

セカンダリー・マーケット事例 (Forge Global)



Toast

Sector
Enterprise Software

Last Round Est. Valuation
\$4.9B

Fanatics

Fanatics

Sector
Fashion

Last Round Est. Valuation
\$12.76B



Discord

Sector
Gaming

Last Round Est. Valuation
\$15.2B



Boston Dynamics

Sector
Electronics

Last Round Est. Valuation
\$100MM

Sell Your Shares



**Autonomous
Supersonics**

Last Valuation: \$18B

Funding to Date: \$1.19B

Autonomous Supersonics develops self-flying aircraft designed for travel faster than the speed of sound. Their first successful test flight occurred in 2019.

Share Type

Common

Number of
Shares

20,000

30,000

Price per
Share

14.50

Transaction Size

\$ 290,000.00 - \$435,000.00

CANCEL

CONTINUE

(3) 起業家：メンター、アクセラレータによるサポートの強化

- 起業を志す若者が、メンターやアクセラレータからの支援を受けられる環境は決定的に重要。
- 日本にはメンターやアクセラレータが圧倒的に不足していることから、内閣府では、海外のトップアクセラレータの呼び込み及び国内スタートアップの海外展開促進のための支援を開始。

グローバル・アクセレーション・プログラム

概要

目的：スタートアップのグローバル市場参入や海外投資家・企業からの投資の呼び込みの促進

内容：海外トップアクセラレータの支援を得て、国内スタートアップの事業戦略策定や国際的な専門家とのマッチング等を実施

※4年度以降のアクセラレータ選定にあたっては、日本進出意向も考慮して選定、海外トップアクセラレータの呼び込みや定着にも貢献

実績

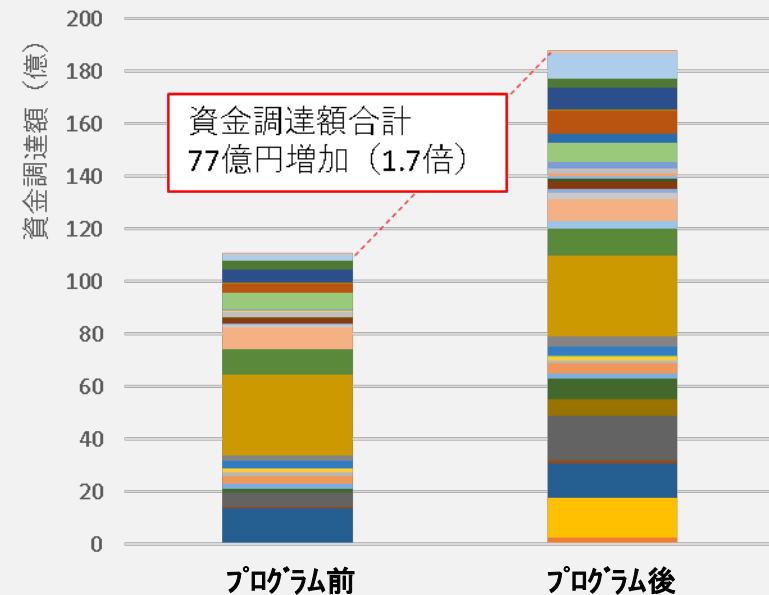
2020年度：

- ・参加国内スタートアップ：49社
- ・海外アクセラレータ：2社（Techstars, WiL）

2021年度：

- ・参加国内スタートアップ：109社
- ・海外アクセラレータ：6社（WiL, Plug and Play, Techstars, Alchemist Accelerator, CIC, Berkeley SkyDeck）

アクセレーション・プログラム前後の資金調達額の変化
（2020年度参加企業49社の合計）



- ・ 約50%の企業が1年間で調達額増加
- ・ 参加企業49社の調達額は1年間で合計77億円増加(1.7倍)

(3) 起業家：経営人材の確保

- スタートアップには、成長段階に応じた多種多様な人材が必要。
- スタートアップの成長を支える人材を供給するため、大企業の優秀な人材がスタートアップでも活躍できるよう、大企業・スタートアップ間の人材流動性を高めることが重要。

大企業等人材のスタートアップへの供給に関する施策

出向企業等による新規事業創造の実践

大企業等の人材が、出向の形で、自ら起業する場合（出向企業）の事業費への補助や、案件開拓・広報等の支援。

（大企業等人材が出向等の形で自ら起業する事業の想定事例）

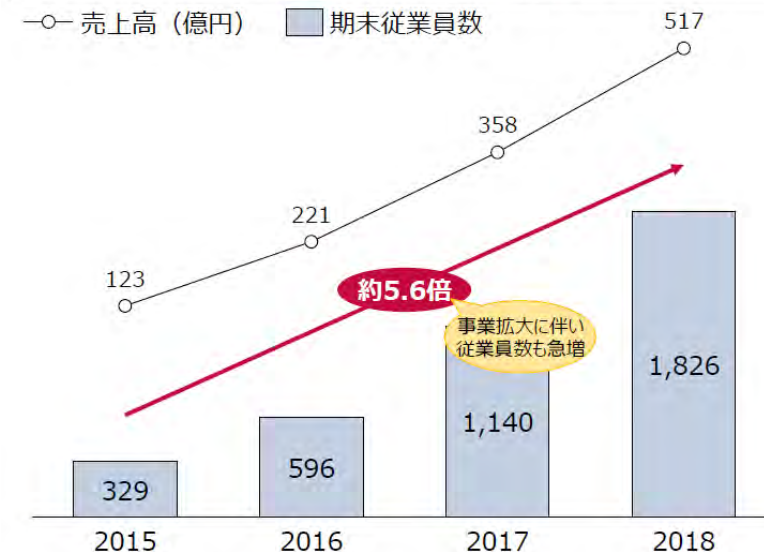


中小企業・スタートアップへの兼業副業・出向等支援補助金

大企業等に所属する人材が、副業・出向等により中小企業・スタートアップへ経営参画する場合の費用支援。

※経済産業省資料より

メルカリの売上高と従業員数の推移



*1:従業員300人以上の企業を大企業と定義

出所: SPEEDA、公益社団法人全国求人情報協会「2021年卒学生の就職活動の実態に関する調査」

※経済産業省 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会資料より

(3) 起業家：外国人起業家の在留資格

- グローバルに展開するメガ・スタートアップの創出には、優れた外国人起業家を呼び込むことが必須。
- 日本では地方公共団体から起業支援を受ける外国人起業家に対して在留資格を認める制度（スタートアップビザ）を実施している一方、主要国ではVC、インキュベータ、アクセラレータ等からの投資・採択を受けることをビザの要件としている。

スタートアップビザ制度

要件：創業活動計画書の地方公共団体からの認定
※ 在留資格は「特定活動（起業準備活動）」

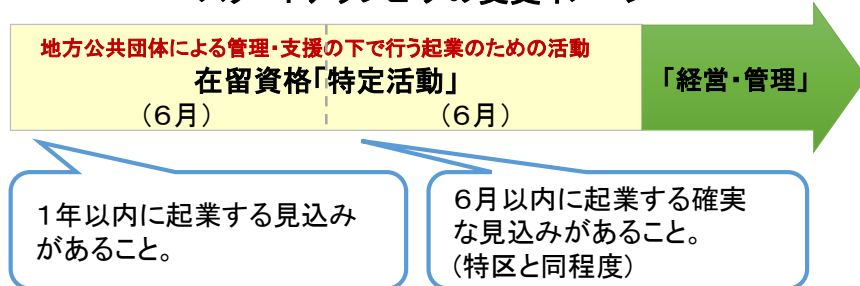
期間：最長1年間

申請：郵送＋窓口

手続きフロー：

- ・地方公共団体
管理・支援のプログラムの作成及び実施、外国人の選定
- ・経済産業省
地方公共団体が作成した管理・支援のプログラムの認定
- ・地方出入国在留管理局
在留資格「特定活動」の審査、許可の決定等

スタートアップビザの変更イメージ



※経済産業省資料より

諸外国の制度

	措置(ポイント)
英国	要件：認定機関(高等教育機関、起業家を支援する機関(エンジェル/インキュベータ等))による承認 期間：2年、イノベータビザへの切り替えあり 申請：オンライン
フランス	要件：①仏最低賃金以上の財力又は年間給与 ②以下の認定機関うちどれかに該当 ・パートナーインキュベーター等へのアドミッション ・テック・キャピタルの支援を受けているインキュベータ又はアクセラレータへのアドミッション ・研究機関や企業等からの支援の取り付け 期間：4年、更新あり 申請：オンライン＋大使館等
カナダ	要件：①一定のビジネス経験 ②指定機関(VCファンド、エンジェル投資家、インキュベータ)からの支援取り付け ③語学力、④生活資金の有無 期間：1. 5年、 申請：郵送＋政府窓口

(3) 起業家： 起業家の活躍促進(育児支援)

- 起業家が、出産・育児期でも活躍ができる環境の整備は事業継続する上で重要。
- スタートアップも含め、ベビーシッターを利用した場合の利用料金の一部を支援する仕組みが存在。

企業主導型ベビーシッター利用者支援事業

<事業内容>

①ベビーシッター派遣事業

繁忙期の残業や夜勤等の多様な働き方をしている労働者が、ベビーシッター派遣サービスを利用しやすくなるよう利用に係る費用の一部を支援する。
(補助額2,200円/枚、1日 児童一人あたり2枚、月 一家庭あたり24枚を上限)

②ベビーシッター研修事業

ベビーシッター事業者及びベビーシッターサービスに従事する者の資質向上のための研修、啓発活動を実施する。

<実施主体> 公益社団法人 全国保育サービス協会(令和3年度)

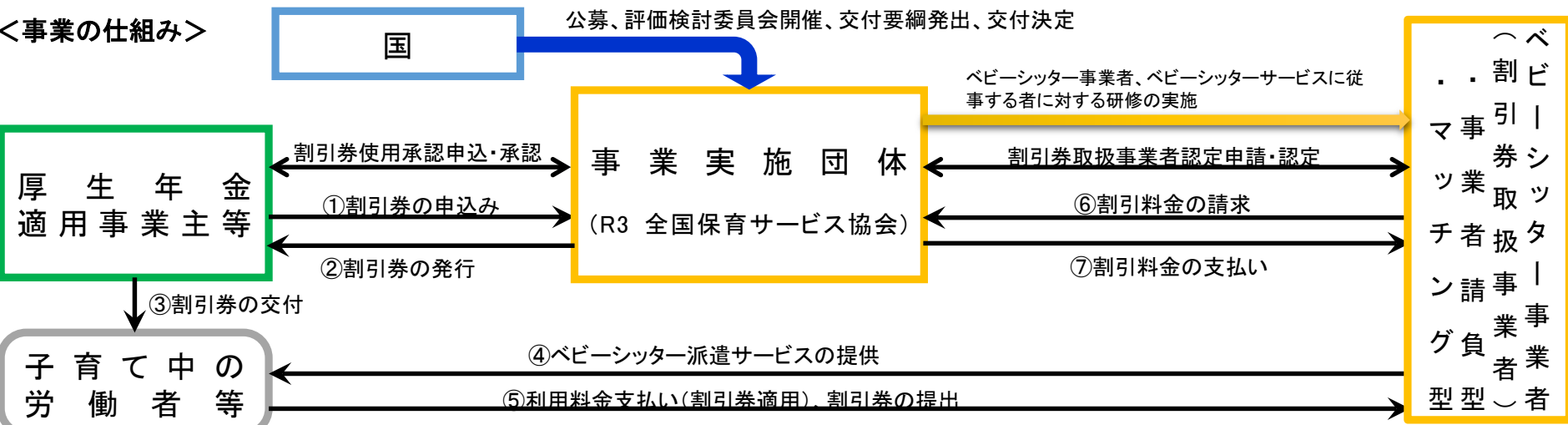
<補助単価>

①ベビーシッター派遣事業 事業費： 562百万円 事務費： 23百万円

②ベビーシッター研修事業 事業費： 26百万円 事務費： 20百万円

<補助率> 定額(10/10相当)

<事業の仕組み>



(3) 起業家：スタートアップ向けのグランド・チャレンジ

- 諸外国では、革新的なスタートアップ創出促進のため、グランドチャレンジ/コンテストが実施。
- 我が国では、分野横断的な国際的かつ大規模なものは実施されていない。

Hello Tomorrow Global Challenge【フランス】

■対象: デイブ テック

(宇宙、データ・AI、デジタルヘルス、エネルギー・環境、食糧・農業
パイク、モビリティ等10領域)

※世界から4000件以上の応募

■主催: Hellow Tomorrow, 経済・財政省と連携

※パリに本社、世界中に6つのハブ拠点

■内容: €100K、200以上のトップVCとのミーティング、
産業界とのパートナーや顧客とのネットワーキング等

NYC BigApps Blockchain Challenge【ニューヨーク市】

■対象: ブロックチェーンスタートアップ

■主催: NYCEDC(米・市役所) 及びSecondMuse

※New York City Economic Development Corporation

■内容: 州や市職員によるニーズ発掘ワークショップ

60以上の提案

上位10チームのプレゼン (Demo Day)

賞金及び各種支援 (上位者)

自治体による採用 (最優秀者)

K-Startup Challenge 【韓国】

■対象: グローバル・デイブ テック

(AI, Big Data, VR, Smart City, Health, Green,
Blockchain等)

※世界から60チームが選定

■主催: 韓国政府

■内容: 3.5か月間のアクセラレーション・プログラム (60社)

立ち上げ資金提供 (上位30社~60社)

賞金 (上位10社)

オフィスの提供

Startup Chile 【チリ】

■対象: アーリー段階/ポテンシャルの高い起業家

※テンアリアを中心に250社/年の公募

■主催: 刊政府

■内容:

① プレ・アクセラレーション・プログラム (資金と3ヶ月間プログラム提供)

② アクセラレーション・プログラム (資金と6ヶ月間プログラム提供)

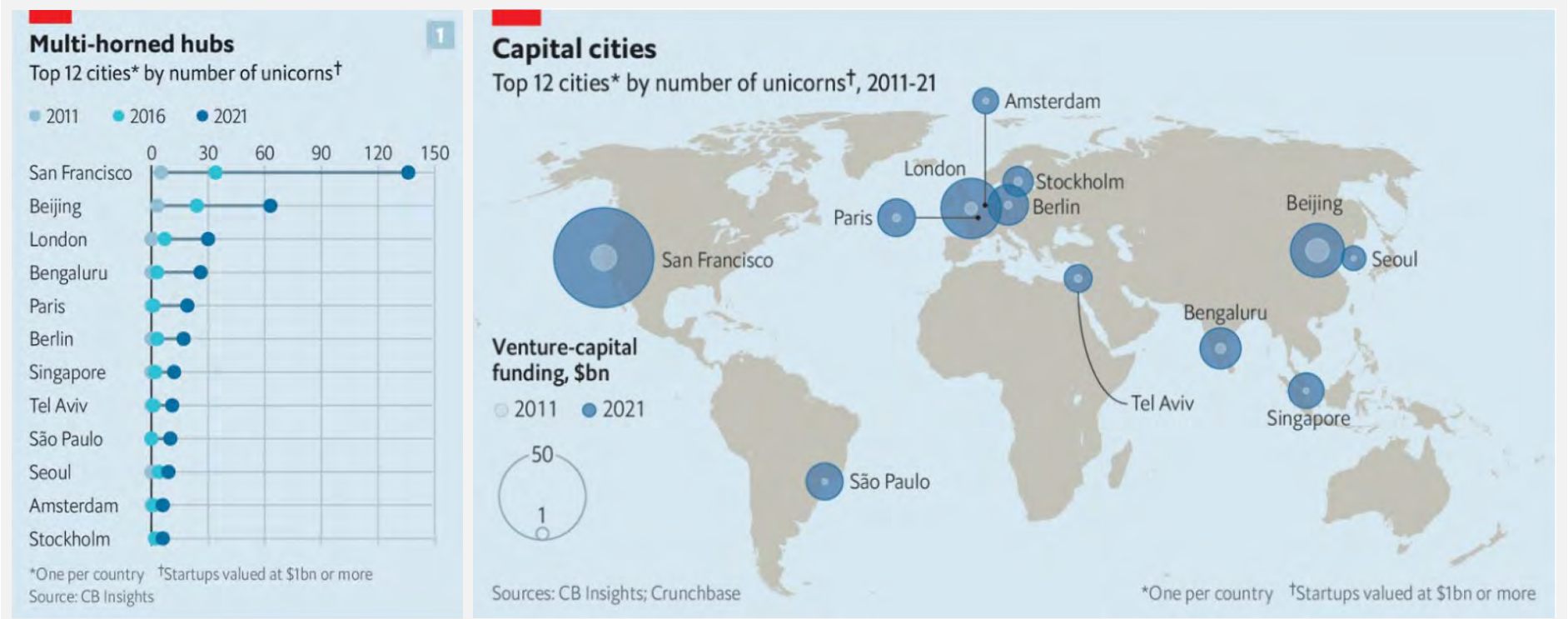
③ Follow-on fund (大型資金提供)

※VISAの発給もあり

(4) 都市による取組み：世界のスタートアップ都市(”The Economist”記事抜粋)

- 世界のスタートアップ輩出は一部の都市への集約化が加速。
例) イギリスのVC投資に占めるロンドンの割合は50%(2011年)から70%(2021年)に上昇
- 各都市の構成要素：①人材、②開放性(国際性、人材流動性等)、③リスク資本
- 東京は、①大企業の存在、②世界との孤立(英語能力の低さ)により、トップ12位の圏外。

世界のスタートアップ主要都市 (ユニコーン輩出上位12都市)



※ The Economist "The new atlas" 4/16/2022

(4) 都市による取組み： ケンドル・スクエアの事例

- マサチューセッツ州では、2000年以降、政策的にライフサイエンス分野を強化。
- その結果、ケンダル・スクエア(ケンブリッジ市)は「世界で最もイノベーティブなmile²」と称される世界のバイオ拠点に発展。

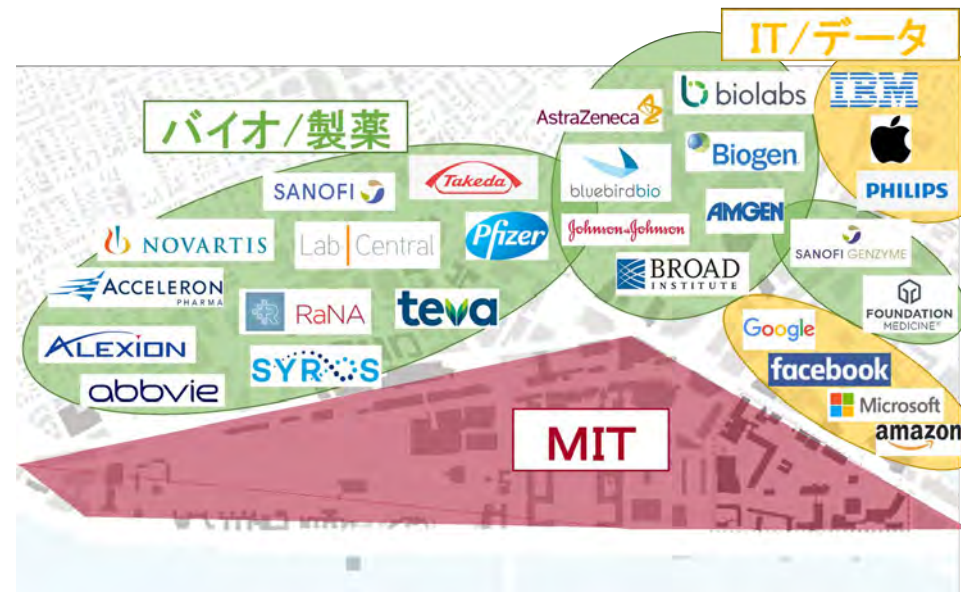
ベンチャー投資： 5.3倍 (\$900M → \$4.8B)
雇 用 者 数： 2.7万人増 (5.5万人→7.4万人)
ラボスペース： 1.8倍 (160万m²→280万m²)

※2009年から2018年の実績。MassBioより。

マサチューセッツ州による取組み

- 2008年以降、1,800億円(\$1.5B)以上の支援をコミット。
※別途、連邦政府、市からも支援あり。
- 州立公的機関であるMassachusetts Life Science Center (MLSC)が主に実施。
- 支援メニュー：
 - － 研究インフラ・研究機器支援
 - － 研究グラント
 - － 税制優遇措置(研究者雇用促進、エンジェル)
 - － インターンシップ(大学生・高校生)
 - － STEM(中高校)
 - － コロナ対応
- インパクト：
 - － 5,000億円(\$4.7B)以上の民間投資誘引
 - － 1.5万人の雇用創出
 - － 5千人の大学生・高校生による890社でのインターン
 - － 約250の中高校でのSTEM教育支援

ケンダル・スクエアにおける集積



※マサチューセッツ州HP及びMLSC Annual Reportより。

(4) 都市による取組み： ニューヨーク市の事例

- 2008年の金融危機以降、新たな産業政策として「テック系スタートアップ」の創出に注力。
- 当時の課題として、①人材、②サポートインフラ、③ファンディング、④コミュニティが不足していると認識し、それぞれの課題に対応した強化策を実施。
 - ① 人材： テック系キャンパスの誘致 (Cornell Tech)、市内大学のテック系学部増設 (Columbia, NYU)
 - ② サポートインフラ： コーワーキングスペースの設立支援、アクセラレータのネットワーク化
 - ③ ファンディング： 市によるシードファンディングプログラムの創設
 - ④ コミュニティ： 市主催のスタートアップチャレンジの創設、支援したコーワーキングスペースでのコミュニティ活動
- 結果として、世界第2位のエコシステムに変貌。

VC投資額：	2,000億ドル(2010)	→	1.3兆ドル(2017)
ユニコーン数：	ゼロ(2010)	→	15(2017)
テック系雇用：	5.8万人(2013)	→	30万人(2017)

※世界銀行「New York City: Transforming a City into a Tech Innovation Leader」より。

人材

コーネル・テックでは2,000人/年の学生を受け入れ、起業家育成に貢献



Source: Cornell Tech

サポートインフラ

コーワーキングスペースを設立支援し、コミュニティ活動を要件化



Source: NYCEDC

コミュニティ

市主催のスタートアップチャレンジを創設。市の課題に対し、150以上のチームが応募



Source: NYC Big Apps

(4) 都市による取組み: 日本におけるエコシステム拠点形成の取組

- 都市を中心に自治体や大学、民間等が連携し、スタートアップが次々と生まれ成長するエコシステムを我が国にも形成すべく、令和2年7月にその拠点となる都市としてグローバル拠点4拠点、推進拠点4拠点を選定

スタートアップ・エコシステム拠点都市

- 選定した拠点都市に対して、内閣府、文部科学省、経済産業省の関係施策による集中支援を実施
- 政府支援策をわかりやすく提示し、支援機関間のメニューをシームレスに提示するためのプラットフォームを構築
- グットプラクティス共有WGの開催等による拠点間の連携強化、良好事例の横展開を促進



東京拠点がスタートアップ・エコシステムランキングで9位に上昇するなど、各拠点のKPIはおおむね順調に進捗

東京	開始時	実績 (2021年7月)	目標 (2024年)
■ ユニコーン数	3社	8社	20社
■ スタートアップ・エコシステムランキング	ランク外	世界9位 (2021年9月時点)	世界10位
■ 大学発ベンチャー数 (Jソサエティ加盟大学の総計)	533社	928社	倍増

名古屋・浜松	開始時	実績 (2021年7月)	目標 (2024年)
■ ユニコーン数	0社	0社	10年で5社
■ 売上100億円以上のスタートアップ数	0社	0社	10社
■ 資金調達額	76億円	86億円	1,000億円

大阪・京都・神戸	開始時	実績 (2021年7月)	目標 (2024年)
■ ユニコーン数	0社	0社	5社
■ スタートアップ創出数	5年で271社	138社/年	5年で542社
■ 大学発ベンチャー設立数	4年で82社	60社/年	5年で214社

福岡	開始時	実績 (2021年7月)	目標 (2024年)
■ ユニコーン数	0社	1社	5社
■ 時価総額10億円超のスタートアップ数	32社	38社	100社
■ スタートアップVISA認定数 (2016年1月以降の累積)	57件	82件	114社

(4) 都市による取組み: 各拠点都市の主な課題

人材

- スタートアップが相談できるメンター・ロールモデル、起業家同士のネットワークが不足。(札幌、東京、中部、福岡)
- 大学から多くの有望シーズが創出されるが、**経営人材、CXO人材、土業が不足・首都圏に集中し、スケールしない。特にディープテック分野は顕著**。(札幌、仙台、東京、中部、京阪神、広島、福岡、北九州)
- **スタートアップが創業しても域外に出て地域産業として育たない。学生含め首都圏への人材の流出が顕著**(仙台、中部、京阪神)。
- 大企業・官庁等職員がスタートアップに参加できるよう**副業要件の緩和、インセンティブ付与が必要**。(京阪神、北九州)
- **小中高段階での起業家教育**(その後の起業に向けたサポート含む)、**金融教育、プログラミング教育等が重要**(東京、中部、北九州)。また、大学において起業家教育が可能な教員が不足している。(広島)
- 早いビジネス判断が求められるスタートアップにおいて、従来の雇用規制により人材流動が困難。(東京)

資金

- エンジェル投資家やVCが少なく**全ステージで資金不足**。(特にレイターステージ)(札幌、仙台、東京、広島、福岡、北九州)。
- **地域のVC(特にプレシード、シード対象)や目利き能力を有するキャピタリストが少ない**。出資やハンズオン支援を受けるために東京に本社を移転してしまう。**地域の資金支援体制構築支援、VC誘致の必要性あり**。(札幌、仙台、京阪神、広島、福岡)
- キャピタルゲインの特定地域への再投資による税制優遇措置(米国オポチュニティゾーン制度)導入によって地方創生との両立可能(東京)。
- **地元企業とスタートアップの協業の意欲・機会が少なく、オープンイノベーションが進まない**。(仙台、東京、中部、北九州)
- 拠点都市の認知度が低い。自治体の財源が限られ、自治体独自の支援では**住民への説明責任の観点から域内スタートアップしか支援できない。国全体での財政的支援が必要**。(京阪神、東京、北九州)
- **ユニコーン候補に対して少数精鋭で徹底支援ができるハンズオン支援予算、制度設計が必要**。(京阪神、東京)
- スタートアップ企業の多くが口座開設ができない。(東京、広島、福岡)
- ディープテック等資金調達のハードルが高い分野へ**GAPファンド拡充やウェットラボ整備等**が必要。(東京、中部、京阪神、福岡)

国際

- **グローバル市場を目指すマインドが不足**。国内市場をとってからのマインドが強く小さくまとまってしまう。(中部、広島)
- 大学や自治体含め**グローバル展開に関して適切な戦略をアドバイスできる目利き人材や支援メニューが不足**。(東京、京阪神)
- 画一的な支援ではなく、**地域毎の特性を伸ばす国際連携支援が有効**。(札幌、東京、北九州)
- **スタートアップビザの利用が進まない**。6か月毎のビザ更新のためビザ取得者が非居住者扱いとなり銀行口座開設が困難。**海外送金、融資が難しい**。滞在期間の拡大(5-6年)と、**VC・アクセラレーター・インキュベーター等による管理・支援が必要**。(札幌、東京)
- 高度人材ビザは学歴重視で大学中退の**天才プログラマーやエンジェル投資家の申請が通らない**。優秀な留学生が、ビザの切替ができず**日本での起業準備を断念し、他国に流出している**。(東京)
- 海外からの資金調達が少ない。海外に対する情報発信強化が必要。(東京、中部、京阪神、広島)
- 海外投資家招致のため**固定納税額と最低投資額を設定する等の特別税制の導入(参考: 英国・イタリア)やキャピタルゲイン課税の申告手続き(書類)の簡素化が急務**。(東京)
- Web3.0コミュニティ(投資家・エンジニア・起業家)招致のため**仮想通貨取引での利益の課税率を下げる**ことが必須。(東京)